



島根県報

平成25年3月29日（金）

号外第49号

（毎週火・金曜日発行）

<http://www.pref.shimane.lg.jp/>

目 次

【告 示】

測量、建設コンサルタント業務等の契約に係る競争入札参加資格審査要綱の一部（土木総務課） 2
改正

島根県建設工事請負契約競争入札参加資格審査要綱の一部改正（ ” ） 10

告 示

島根県告示第223号

測量、建設コンサルタント業務等の契約に係る競争入札参加資格審査要綱（平成13年島根県告示第272号）の一部を次のように改正する。

平成25年 3 月29日

島根県知事 溝 口 善兵衛

第2条第2項第2号を次のように改める。

(2) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、島根県の発注する業務委託等からの排除要請があり、当該状態が継続しているもの

第3条第4号中「第6条第1項」を「第7条第1項」に改める。

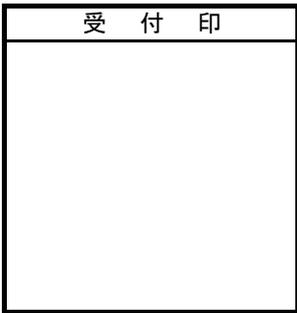
第7条第1項中「測量、建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書」を「測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書」に改め、同条第3項中「昭和22年大蔵省令第95条」を「昭和22年大蔵省令第95号」に改める。

第10条第3項中「規程」を「規定」に改める。

様式第1号を次のように改める。

様式第 1 号 (第 7 条関係)

測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書(新規・追加)



島根県知事 様

申請年月日:平成 年 月 日

所在地
申請者 商号又は名称
代表者氏名 印

01

Table with 2 rows: 商号又は名称, カナ

02

Table with 3 rows: 代表者氏名, カナ, 代表者役職

03 主たる営業所

Table with 4 rows: 郵便番号, 所在地, 電話番号, FAX番号

04

Table with 3 rows: 法人/個人区分, 資本金(法人のみ), 自己資本金

05

Table with 1 row: 営業年数

06

Table with 2 rows: ISO9000認証取得, ISO14001認証取得

07(県外業者のみ)

Table with 1 row: 県内営業所の有無

※入札及び契約の権限を委任された営業所(複数ある場合は1から順に作成してください。)

08

Table with 1 row: 営業所番号

09

Table with 4 rows: 郵便番号, 所在地, 電話番号, FAX番号

10

Table with 3 rows: 受任者氏名, カナ, 受任者役職名

11

Table with 2 rows: ISO9000認証取得, ISO14001認証取得

12 登録を受けている事業一覧

登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	平成 年 月 日
建築士事務所(一級・二級・木造)	第 号	平成 年 月 日
建設コンサルタント	第 号	平成 年 月 日
地質調査業者	第 号	平成 年 月 日
補償コンサルタント	第 号	平成 年 月 日

13 希望業務

希望業務内容	希望(登録◎)	官公庁実績	直前2年の年間平均実績高	直前1年間の島根県からの受注高	希望内容	希望(登録◎)	官公庁実績	直前2年の年間平均実績高	直前1年間の島根県からの受注高
測量	測量一般		千円	千円	河川、砂防及び海岸・海洋				
	地図の調製				港湾及び空港				
	航空測量				電力土木				
	建築一般				道路				
	意匠				鉄道				
	構造				上水道及び工業用水道				
	冷暖房				下水道				
	衛生				農業土木				
	電気				森林土木				
	建築積算				水産土木				
建築関係建設コンサルタント業務	機械設備積算		千円	千円	廃棄物				千円
	電気設備積算				造園				
	調査				都市計画及び地方計画				
	地質調査		千円	千円	地質				
	土地調査				土質及び基礎				
	土地評価				鋼構造及びコンクリート				
	物件				トンネル				
	機械工作物				施工計画、施工設備及び積算				
	営業補償・特殊補償		千円	千円	建設環境				
	事業損失補償関連				機械				
総合補償				電気電子					
その他				その他					

1	4
2	5
3	6

様式第5号を次のように改める。

様式第 5 号 (第 7 条関係)

補償コンサルタント業務に関する調書

商号又は名称:

1 補償コンサルタント登録規程による登録状況

登録番号	登録年月日	部門種別	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償
		登録の有無(該当する方に○)	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
		補償業務管理者名 (登録規程第3条1号イ、ロ区分)	(イ・ロ)	(イ・ロ)	(イ・ロ)	(イ・ロ)	(イ・ロ)	(イ・ロ)	(イ・ロ)	(イ・ロ)

2 主任技術者としての要件を有する者の数

部門種別	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償
業務部門毎に当該業務に関し7年以上の実務経験者数	人	人	人	人	人	人	人	人
業務部門ごとの補償業務管理士数	人	人	人	人	人	人	人	人
公共用地取得業務経験者数 (10年以上)								人

* [記入方法]: 様式第5号(続き)「5 補償業務従事者の状況」に掲げた者のうちから該当する者の人数を記入してください。

3 補償業務に従事する有資格者の数

有資格区分	人数	有資格区分	人数	有資格区分	人数	有資格区分	人数	有資格区分	人数
測量士	人	一級建築士	人	技術士(機械)	人	公認会計士	人	司法書士	人
測量士補	人	二級建築士	人	技術士(電気)	人	公認会計士補	人	土地家屋調査士	人
不動産鑑定士	人	木造建築士	人			税理士	人	機械・生産設備調査精算業務 に關し3年以上の実務経験者	人
不動産鑑定士補	人					中小企業診断士	人	土地改良補償業務管理者	人

* [記入方法]: 様式第5号(続き)「5 補償業務従事者の状況」に掲げた者のうちから該当する者の人数を記入してください。

4 業務実績(単位:千円)

部門種別	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償
直前1年の県からの受注高								
直前2年の年間平均実績高								

* [記入方法]: 1 受注業務のうちには複数の業務種別があつて分離しがたい場合は、主たる業務で計上してください。

附 則

この告示は、平成25年 4 月 1 日から施行する。

島根県告示第224号

島根県建設工事請負契約競争入札参加資格審査要綱（平成13年島根県告示第273号）の一部を次のように改正する。

平成25年 3 月29日

島根県知事 溝 口 善兵衛

第 3 条第 7 号中「舗装工事」を「アスファルト舗装工事」に、「及びその常勤のオペレーターを」を「、及びそのオペレーターを常時雇用していること、並びに舗装施工管理技術者を常時」に改める。

第 4 条第 2 項第 6 号中「状況」の次に「及びしまね障がい者就労応援企業（しまねゆめいくカンパニー）の認定状況」を加え、同項第10号中「及び」を「、」に改め、「認定状況」の次に「及び子ども・女性みまもり運動（島根県が推進する子供及び女性を犯罪から守る運動をいう。）の参加事業者としての登録状況」を加え、同項第16号中「継続雇用」を「新卒者の雇用及び継続雇用」に改める。

様式第 1 号を次のように改める。

様式第 1 号 (第 6 条関係) (1/3)

建設工事入札参加資格審査申請書(新規・追加)

島根県知事様

申請年月日:平成 年 月 日

所在地

申請者 商号又は名称

代表者氏名

印

受 付 印

0 1 建設業許可番号(申請時) 0 2 許可年月日 0 3 審査基準日 0 4 建設業許可番号(経営事項審査時)

大臣・知事コード	許可番号	年	月	日	年	月	日	大臣・知事コード	許可番号

*申請時と異なる場合に記入

0 5

商号又は名称	
カナ	

0 6

代表者氏名	
カナ	
代表者役職	

0 7 主たる営業所

郵便番号		-		
所在地				
電話番号				
FAX番号				

0 8

法人/個人区分		*法人・・・1、個人・・・2
兼業の有無		*有・・・1、無・・・2
資本金		千円

0 9

建設業退職金共済制度		*加入・・・1、未加入・・・2
------------	--	-----------------

1 0

ISO9000 認証取得		*取得済・・・1、未取得・・・2	ISO14001 認証取得		*取得済・・・1、未取得・・・2
エコアクション21 認証取得		*取得済・・・1、未取得・・・2			

1 1

県内営業所の有無		*有・・・1、無・・・2
----------	--	--------------

※以下については土木一式及び建築一式を申請する県内業者のみ記入してください。

1 2

CPDSユニット数	CPDユニット数	*CPDSは土木一式を申請する場合、CPDは建築一式を申請する場合に記入

*会社全体での取得数を記入

1 3

しまね・ハツ・ブランド登録の有無	
	*有・・・1、無・・・2

*土木一式を申請する場合のみ

1 4

障害者の法定雇用義務	
	*有(法定義務達成)・・・1、有(法定義務未達成)・・・2、対象外・・・3

法定雇用義務数		人
障害者雇用数		人

ゆめいくカンパニーの認定の有無	
	*有・・・1、無・・・2

1 5

次世代育成支援行動計画策定	
	*対象(従業員101人以上)・・・1、対象外・・・2

次世代育成支援行動計画策定の有無	
	*有・・・1、無・・・2

こころカンパニーの認定の有無	
	*有・・・1、無・・・2

1 6

子ども・女性みまもり運動事業所登録の有無	
	*有・・・1、無・・・2

新分野進出実績の有無	
	*有・・・1、無・・・2

除雪業務契約実績の有無		
H23年度		*有・・・1、無・・・2
H24年度		*土木一式を申請する場合のみ

1 8

建設業労働災害防止協会加入の有無	
	*有・・・1、無・・・2

1 9	ハートフルしまね登録の有無	登録年月日:平成 年 月 日
		*有・・・1、無・・・2

(2/3)

20 工 事

島 根 県 が

区 分	許可業種 一般：1 特定：2	希望業種 に○印を 記入	島 根 県 が							
			一般土木	舗装	鋼橋上部	プレストレスト コンクリート	港湾	機械設備	塗装	造園
土木一式			希望の有無 完成工事高	有 ・ 無			有 ・ 無	有 ・ 無		
建築一式			希望の有無 完成工事高							
大工			希望の有無 完成工事高							
左官			希望の有無 完成工事高							
とび・土工 コンクリート			希望の有無 完成工事高	有 ・ 無						
石			希望の有無 完成工事高							
屋根			希望の有無 完成工事高							
電気			希望の有無 完成工事高							
管			希望の有無 完成工事高							
タイル・れん が・ブロック			希望の有無 完成工事高							
鋼構造物			希望の有無 完成工事高	有 ・ 無		有 ・ 無		有 ・ 無		
鉄筋			希望の有無 完成工事高							
ほ装			希望の有無 完成工事高		有 ・ 無					
しゅんせつ			希望の有無 完成工事高				有 ・ 無			
板金			希望の有無 完成工事高							
ガラス			希望の有無 完成工事高							
塗装			希望の有無 完成工事高						有 ・ 無	
防水			希望の有無 完成工事高							
内装仕上			希望の有無 完成工事高							
機械器具設置			希望の有無 完成工事高					有 ・ 無		
熱絶縁			希望の有無 完成工事高							
電気通信			希望の有無 完成工事高							
造園			希望の有無 完成工事高							有 ・ 無
さく井			希望の有無 完成工事高							
建具			希望の有無 完成工事高							
水道施設			希望の有無 完成工事高							
消防施設			希望の有無 完成工事高							
清掃施設			希望の有無 完成工事高							
許可業種その他										
工事種別毎の合計										

(3/3)

21 技術者の内訳

資 格 区 分		人 数		
建設業法	建設機械施工技士	一級	人	
		二級	人	
	土木施工管理技士	一級	人	
		二級	土木	人
			鋼構造物塗装	人
		薬液注入	人	
	建築施工管理技士	一級	人	
		二級	建築	人
			躯体	人
		仕上げ	人	
	電気工事施工管理技士	一級	人	
		二級	人	
	管工事施工管理技士	一級	人	
		二級	人	
造園施工管理技士	一級	人		
	二級	人		
建築士法	建築士	一級建築士	人	
		二級建築士	人	
		木造建築士	人	
電気工事士法	電気工事士	第一種	人	
		第二種	人	
電気事業法	電気主任技術士	第一種～第三種	人	
電気通信事業法	電気通信主任技術者		人	
水道法	給水装置工事主任技術者		人	
消防法	甲種消防設備士		人	
	乙種消防整備士		人	
地すべり防止工事士			人	
建築設備資格者			人	
一級計装士			人	
舗装施工管理技術者	一級		人	
	二級		人	
技術士法	建設		人	
	建設「鋼構造及びコンクリート」		人	
	農業「農業土木」		人	
	電気電子		人	
	機械		人	
	機械「流体力学」又は「熱工学」		人	
	上下水道		人	
	上下水道「上水道及び工業用水道」		人	
	水産「水産土木」		人	
	森林「林業」		人	
	森林「森林土木」		人	
	衛生工学		人	
	衛生工学「水質管理」		人	
	衛生工学「廃棄物管理」		人	
職業能力開発促進法 (資格区分欄について、 具体的な資格名を記載し た上で人数を記載するこ と。)			人	
			人	
			人	
			人	
			人	
合計 (延人数)			人	
実 人 数			人	

22 申請事務担当者

部署名：	担当者氏名：	電話番号：
------	--------	-------

「
様式第6号中 法定雇用義務数
※障害者雇用の義務がある事業者のみ記入すること。
 $(d) \times 0.018$ を
」

「
法定雇用義務数
※この計算で1以上となる事業者が障害者の雇用義務がある事業主となる。 に改める。
 $(d) \times 0.020$
」

様式第12号を次のように改める。

様式第12号 (第 6 条関係)

ボランティア活動実績報告書

申請者	住 所	
	商号又は名称	
	代表者氏名	
実施団体名(登録名が異なる場合に記入)		

1. ハートフルしまね活動実績

	実施年月日	活動場所	延長等	活動内容	参加人数	備 考
1						
2						
3						
4						

2. 記入要領

- *内容についての関係機関の証明は不要です。
- *実施団体名：申請者と登録している団体名が異なる場合に記入してください。
- *活動実績の対象期間：平成23年1月1日から平成24年12月31日です。
- *ハートフルしまねの愛護団体登録を受けての活動実績を2回以上、記入してください。
ただし、道路の美化活動のみの場合は、4回の実績を記入して下さい。
- *延長等：延長距離、実施面積等を記載してください。不明な場合は記載不要です。
- *参加人数：貴社の参加人数を記載してください。

様式第13号中

「

3	総合工事業者のためのリスクアセスメント		
---	---------------------	--	--

を

」

3	新総合工事業者のためのリスクアセスメント (平成24年 3 月 31 日までは総合工事業者のためのリスクアセスメント)		
---	--	--	--

に

」

改める。

附 則

この告示は、平成25年 4 月 1 から施行する。